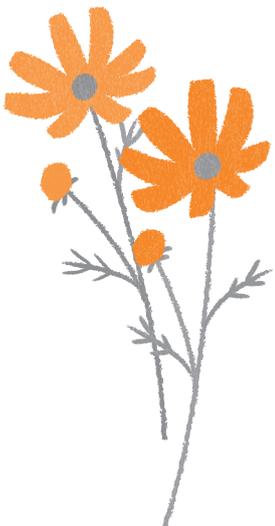




全国調査から 見えてくる 保育の課題と 未来へのヒント

自園の様子や抱えている課題は、園独自のものなのか、それとも全国的に見られるものなのか——。今後の園のあり方を考えるときに、幼児教育・保育の全体的な動向を知った上で「では、本園はどうするか?」と考えることはとても大切です。

今号では、ベネッセ教育総合研究所が行った最新の「第4回幼児教育・保育についての基本調査」の結果をまとめています。過去との比較や園種の比較など、さまざまな分析を通して見えてきたポイントを、識者の解説や実践事例とともにご紹介します。



第4回幼児教育・保育についての基本調査

ベネッセ教育総合研究所では、コロナ禍が収束傾向を見せる2023年に、4回目となる「幼児教育・保育についての基本調

社会・家庭の変化

1 全園種で定員割れの比率が増加

P.5

- 特に国公立・公営の3～5歳児クラスの定員割れは9割に上る。

2 預かり保育の増加により、幼稚園のみ2018年より長時間化

- 開所時間は、幼稚園は8～9時間台、保育所は11～12時間台、認定こども園は11時間台。保育所、認定こども園に大きな変化はない。

3 園のICT環境は園種により差がある状況

P.6

- 保育者の業務でのスマホ・タブレット利用は増加し、保護者への連絡手段は電子連絡帳・SNSへ。
- Wi-Fi利用も増加傾向で、私立・私営では9割も、国公立・公営では5割程度。

4 特別な支援を要する園児の受け入れ園数は増加傾向

P.7、P.18

- 園種にかかわらず全体の8～9割に。

▶「課題2」にて解説

5 保護者の園への要望のトップ2は「家庭ではできない体験」と「集団生活のルールの定着」

教育の変化

6 園の教育・保育目標は、「遊び」を重視

P.8

7 私立・私営の園では、遊びを通じた活動以外にも「体操」「音楽活動」「英語」「ひらがな」活動を積極的に実施

8 保幼小接続の活動は増加傾向

保育実践と保育者について

9 保育者の資質向上・維持に必要なのは、園長・保育者共通で「配置基準の改善」と「給与面での処遇改善」

P.10

- 詳細を見ると、園長・保育者で重視する項目に差異。
- 保育者の仕事面での負担感は、「事務作業の量」「長時間労働」「配慮の必要な子どもへの対応」「子どもを預かる責任の重さ」。

▶「課題1」にて解説

10 保育実践、運営上の課題は、特に幼稚園で、「新たな園児の獲得」と「適正な規模の園児数の維持」

- 園種、設置区分により傾向が異なる。

※読みやすさを重視し、調査とは一部、順番や文言を変えている箇所があります。あらかじめご了承ください。
※掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の和が100にならない場合があります。

トピック10

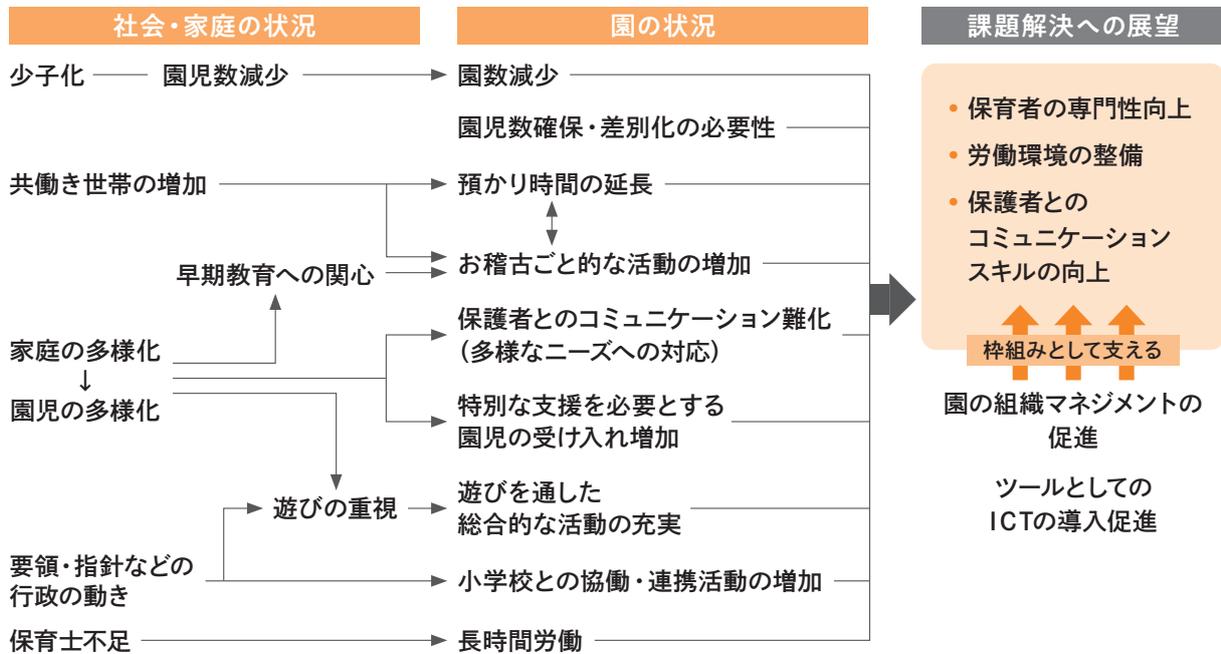
「査」を行いました。結果を分析する中で見えてきた10のトピックをご紹介します。

園が課題だと感じていること

- 「特別な支援を要する園児への対応」・「保育者の人手不足」・「研修時間・保育時間の話し合いの確保」・「子ども主体の保育、遊び時間の確保」など

園を取り巻く状況

少子化の進行や乳幼児がいる共働き家庭の増加など、社会の状況は大きく変化しており、乳幼児の育成環境として園が果たす役割や、園に対する期待はますます大きくなっています。以下の図は、調査結果から見えてきた10のトピックも組み込んで、園を取り巻く状況をまとめたものです。「保育者の専門性向上」「労働環境の整備」など、園の課題はいずれも重要なものばかりです。



「第4回幼児教育・保育についての基本調査」調査概要

調査テーマ: 園の環境・体制、教育・保育活動などに関する実態と、園長・保育者の意識
調査対象: 全国の国公立・私立幼稚園、公営・私営認可保育所、公営・私営認定こども園の園長等と保育者
*園長・所長・施設長、副園長(教頭)・副所長・副施設長、主任等
調査方法: 郵送による依頼(1園につき園長1人と保育者4人に回答依頼)
ウェブによる回答(依頼を受けた園長・保育者はウェブ画面にアクセスして回答)

調査時期: 2023年11~12月

発送数: 16,488園

調査項目: 環境や設備/教育・保育目標/教育・保育活動/保育者研修/特別な支援を要する園児の状況/小学校との協働・連携/園の状況・取り組み/園の運営上・実践上の課題など

調査内容をより詳しくご覧になりたい方はこちらからアクセス

ベネッセ教育総合研究所 TOP > 子育て・幼児教育 > 幼児教育・保育 > 第4回 幼児教育・保育についての基本調査

